（追加情報）
法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却を行う方法を採用しております。
これに伴う経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

３．引当金の計上基準
退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第２項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出においては、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の見積額から前期末の見積額を控除した額を計上しております。また、引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

４．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に算出しております。

５．消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表の注記事項

１．金融商品の時価等に関する事項
平成26年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)　現金及び預金	170,352,873	170,352,873	—
(2)　未収金	10,820,987	10,820,987	—
資　産　計	181,173,860	181,173,860	—
(3)　未払金	26,324,749	26,324,749	—
負　債　計	26,324,749	26,324,749	—

(1)　現金及び預金、(2)　未収金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)　未払金
未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．平成26年３月31日末における引当外賞与見積額は27,173,046円であります。

３．平成26年２月31日末における退職手当の要支給総額の見込額は223,814,395円であります。

４．固定資産の減損の認識　現在のところ減損を認識しておりません。

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金　　170,352,873円

Ⅳ　行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考にして計算しております。

Ⅴ　重要な債務負担行為

重要な債務負担行為はございません。

Ⅵ　重要な後発事象

重要な後発事象はございません。

Ⅶ　セグメント情報

健康・栄養に関する研究業務一つであり、セグメントすべき情報はございません。

附属明細書

１　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	595,577,513	7,197,750	17,981,250	584,794,013	557,507,378	11,317,314	27,286,635	
	計	595,577,513	7,197,750	17,981,250	584,794,013	557,507,378	11,317,314	27,286,635	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	